

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社アイレックス

【英訳名】 AIREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 徹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03) 3245-2011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 西日本事業部長 榎 恒 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03) 3245-2011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 西日本事業部長 榎 恒 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年4月1日に適正な会計処理が行われていなかった可能性を受け、第三者委員会を設置し、調査を行い、同年6月10日の第三者委員会からの調査報告書を踏まえて、同日付で有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出しました。

今回、前述の過年度の当該訂正報告書等について、平成25年10月から、証券取引等監視委員会による検査を受けていた中で、過年度の仕掛品勘定、ソフトウェア仮勘定の資産性等について疑義を呈され、平成25年11月15日の社内確認により、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことが発覚したことから、過年度の不適切な会計処理を徹底調査するため、第三者委員会を改めて設置し、平成21年1月から平成25年9月までの期間を対象期間とし、子会社3社も含めた全取引について調査を実施いたしました。

今回、平成26年3月7日に受領した第三者委員会の調査報告書により、締め後売上、工事進行基準売上、ソフトウェア仮勘定及び仕掛品の会計処理について不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

平成25年4月から6月に実施した、前回の調査は、不適切な会計処理を行った担当者へのヒアリングを行い、当該不適切な会計処理の調査対象期間の特定を行いました。今回、過年度に前述の不適切な会計処理があったことが判明しており、調査対象期間と調査対象範囲が十分でなかったことが明らかとなりました。当時の調査が不十分で誠に申し訳ございません。

これらの訂正の結果、当社が平成25年6月10日に提出いたしました第70期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正をおこないましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 注記事項

###### (1 株当たり情報)

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正後)

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	892,261	831,801	3,639,855
経常利益 (千円)	48,199	55,597	301,163
四半期(当期)純利益 (千円)	28,934	38,524	16,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,932	40,319	21,519
純資産額 (千円)	463,351	506,294	465,974
総資産額 (千円)	1,686,311	1,411,672	1,468,592
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.98	1.31	0.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.47	0.63	0.27
自己資本比率 (%)	21.35	27.48	23.88

～ 注略 ～

## 第2 【事業の状況】

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

(訂正後)

～ 前略 ～

##### 売上高及び営業利益

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、引き続き業務改革、事業構造改革等に注力し、売上面では前年を下回る厳しい状況にありますが、内製化による外注費の削減や固定費の削減効果により利益面では前年度を上回ることができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比べ60,460千円減少（6.8%）し831,801千円となりましたが、営業利益は前年同四半期と比べ4,858千円（10.2%）増加し52,274千円となりました。

##### 経常利益

営業外損益では、受取利息及び配当金、受取賃貸料等の営業外収益が4,626千円ありましたが、支払利息等の営業外費用が1,302千円あり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同四半期と比べ7,397千円（15.3%）増加し55,597千円となりました。

##### 四半期純利益

特別損益では、投資有価証券売却益の特別利益が882千円あり、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期と比べ9,589千円（33.1%）増加し38,524千円となりました。

なお、当社グループの事業は、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の状況は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(訂正後)

(資産)

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金等が減少し、前連結会計年度末より51,727千円減少し1,086,156千円となりました。

固定資産では、一部の保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が減少し、前連結会計年度末より5,192千円減少し325,516千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より56,919千円減少し1,411,672千円となりました。

(負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金や短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末より78,158千円減少し791,420千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金の流動負債への振替え等により19,081千円減少し113,958千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より97,239千円減少し905,378千円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益38,524千円の計上等により、前連結会計年度末より40,319千円増加し506,294千円となりました。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成25年6月10日に提出した四半期報告書の訂正報告書に対する再訂正報告書を提出しておりますが、再訂正後の四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】  
 (訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	398,881	373,759
受取手形及び売掛金	662,619	638,639
仕掛品	-	2,897
原材料及び貯蔵品	359	2,703
その他	76,617	68,855
貸倒引当金	594	698
流動資産合計	1,137,883	1,086,156
固定資産		
有形固定資産	78,693	78,151
無形固定資産	7,000	6,433
投資その他の資産		
投資有価証券	177,924	173,574
その他	70,420	70,686
貸倒引当金	3,329	3,329
投資その他の資産合計	245,015	240,931
固定資産合計	330,709	325,516
資産合計	1,468,592	1,411,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,866	200,448
短期借入金	363,324	332,324
未払法人税等	53,649	14,919
賞与引当金	68,738	106,937
その他	158,000	136,791
流動負債合計	869,578	791,420
固定負債		
長期借入金	41,798	19,467
退職給付引当金	73,472	78,651
その他の引当金	5,886	6,609
その他	11,882	9,230
固定負債合計	133,039	113,958
負債合計	1,002,618	905,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	222,407	260,931
自己株式	653	653
株主資本合計	337,464	375,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,303	11,917
その他の包括利益累計額合計	13,303	11,917
少数株主持分	115,206	118,388
純資産合計	465,974	506,294
負債純資産合計	1,468,592	1,411,672



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】  
(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	892,261	831,801
売上原価	721,244	669,741
売上総利益	171,017	162,059
販売費及び一般管理費		
販売費	920	1,281
一般管理費	122,681	108,503
販売費及び一般管理費合計	123,602	109,785
営業利益	47,415	52,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,131	2,530
受取賃貸料	1,285	1,257
その他	157	838
営業外収益合計	3,574	4,626
営業外費用		
支払利息	2,265	1,021
その他	524	281
営業外費用合計	2,790	1,302
経常利益	48,199	55,597
特別利益		
投資有価証券売却益	66	882
特別利益合計	66	882
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,940	-
特別損失合計	1,940	-
税金等調整前四半期純利益	46,325	56,480
法人税等	14,435	14,758
少数株主損益調整前四半期純利益	31,889	41,721
少数株主利益	2,955	3,197
四半期純利益	28,934	38,524

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】  
(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,889	41,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,957	1,401
その他の包括利益合計	12,957	1,401
四半期包括利益	18,932	40,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,969	37,137
少数株主に係る四半期包括利益	2,963	3,182

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円98銭	1円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,934	38,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,934	38,524
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,411,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円47銭	0円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	32,000,000	32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月14日

株式会社アイレックス

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、平成25年6月10日に提出した訂正報告書に含まれる四半期連結財務諸表を再訂正している。なお、当監査法人は、再訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年6月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。